

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	365,157	人(H22.3.31現在)
面積	276.84	km ²
標準財政規模	72,986,566	千円
歳入総額	127,457,679	千円
歳出総額	127,126,038	千円
実質収支	81,406	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 24/41
全国市町村平均 0.55
奈良県市町村平均 0.44

類似団体内順位 39/41
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 96.5

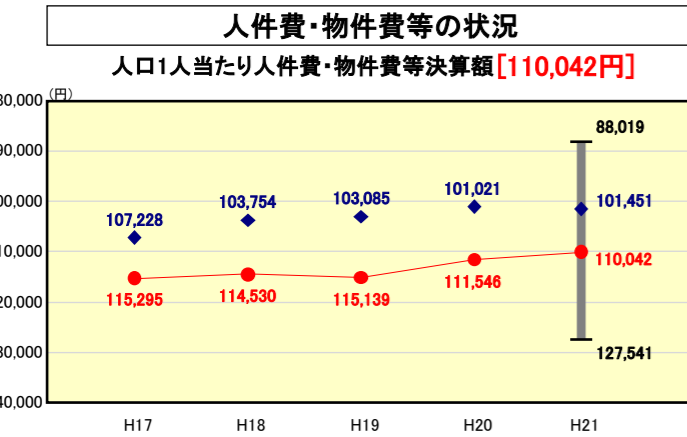
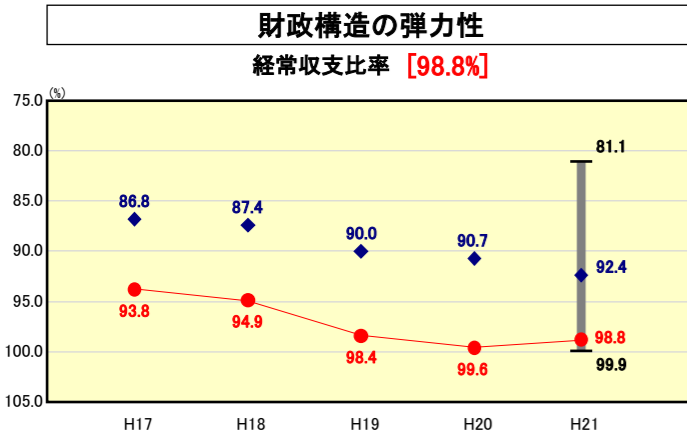
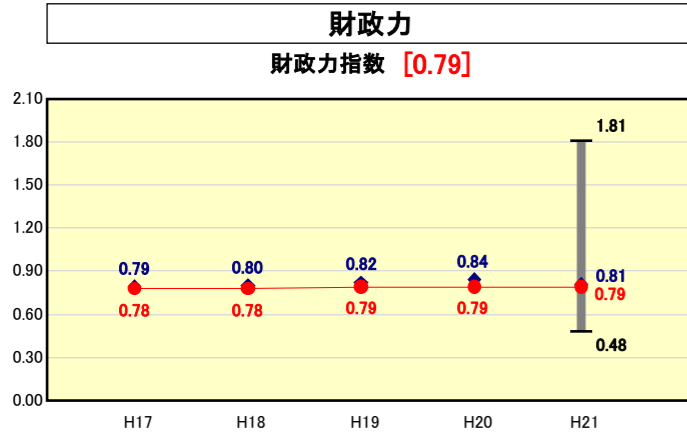
類似団体内順位 34/41
全国市町村平均 115,856
奈良県市町村平均 117,723

類似団体内順位 1/41
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

類似団体内順位 40/41
全国市町村平均 92.8
奈良県市町村平均 148.8

類似団体内順位 39/41
全国市町村平均 11.2
奈良県市町村平均 14.5

類似団体内順位 36/41
全国市町村平均 7.33
奈良県市町村平均 7.96



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

・財政力指数

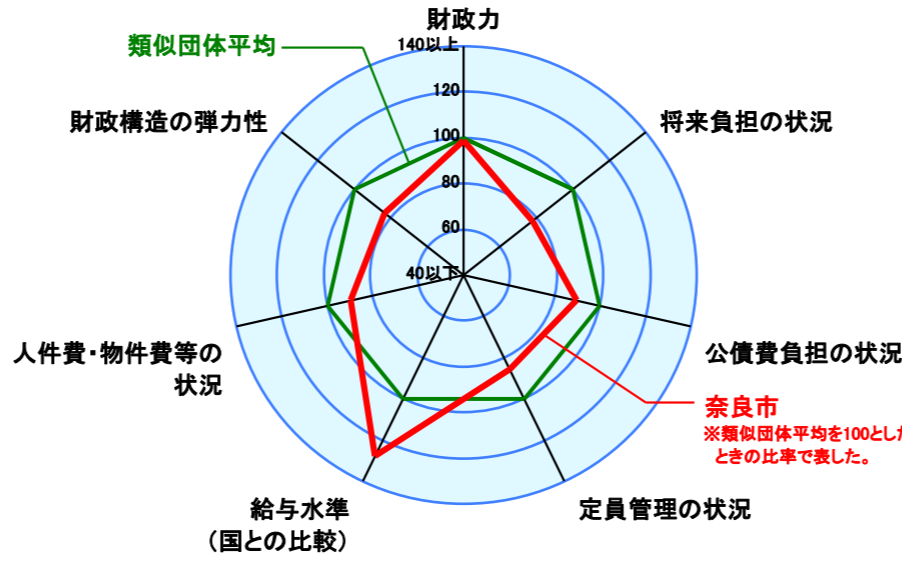
類似団体平均を0.02下回ってはいるが、経費節減等の効果により需要は減少している。一方で収入も減少しているため、前年度と同じく0.79となった。今後も引き続き、受益者負担の見直し等の財源確保や職員数の削減、経費の徹底的な見直し等の支出抑制を図っていく。

・経常収支比率

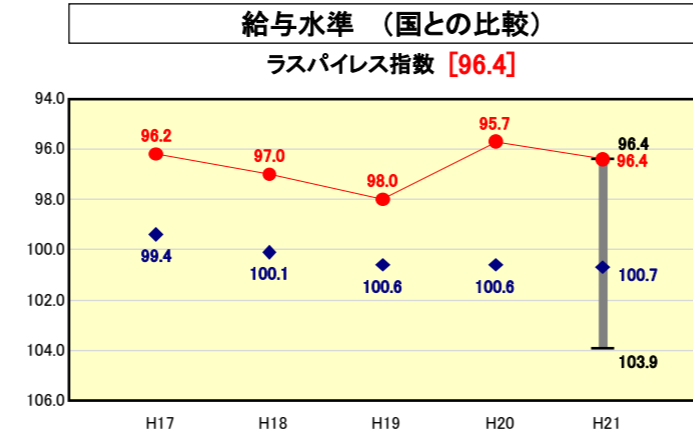
歳入面では、景気低迷のため市税が大きく減少したが、地方財政対策により交付税及び臨時財政対策債が大幅に増加した。歳出面では、退職手当償の償還等で公債費が増、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増等となったが、前年度に比して0.8の減となっている。しかし、類似団体と比較して依然として高い比率であり、引き続き職員数の削減や事務事業の見直し等の行財政改革を推進し、経常収支比率を減少させるよう努める。

・人口1人当たり人件費・物件費

類似団体平均に比べ高くなっているが、ごみ収集業務・保育園・幼稚園等の直営により人件費が高いことが主な要因である。小学校給食業務の民間委託等運営方法の見直しを推進し、また市主催の事業については民間との連携の検討等を行うことで、職員数の削減・コストの削減を図る。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



・ラスパイルズ指数

類似団体の中では低い水準となっているが、特殊勤務手当等各種手当の点検を行い、より一層給与の適正化に努める。

・将来負担比率

公営企業会計等の地方債の償還に充てる経費にかかる負担見込額や、退職手当負担見込額の減額等により、将来負担額は減額となった。さらに将来負担額から控除される特定財源見込額について増額となったこと等から、前年度比13.0%の減となった。比率は若干改善されたものの、過大な借入金は、将来に負担を残すことになるため、今後は第三セクター等も含めた中・長期的な視野に立った財政運営に努める。

・実質公債費比率

実質公債費比率は、比率を算出するにあたっての分子となる地方債の元利償還金が増額し、一方控除される特定財源が減となったため、分母のもととなる標準財政規模が増となったものの、平成21年度単年では14.4%、前年度比0.6%の増となった。また、平成21年度までの3か年平均については、13.9%となり、0.6%の比率増となった。今後は交付税算入率の高い起債を優先発行するとともに、繰上償還や低利債への借換え等により公債費総額の抑制に努める。

・人口千人当たり職員数

ごみ収集業務・保育園・幼稚園等を直営で行っているために職員数が類似団体と比較して多くなっていることが、類似団体と比べて高い水準になっている主な要因である。民間委託化等業務運営の見直し等を推進し、平成18年度から5年間で180人の削減を進める定員適正化計画を基準として、目標以上の職員数の削減に努めているところである。

